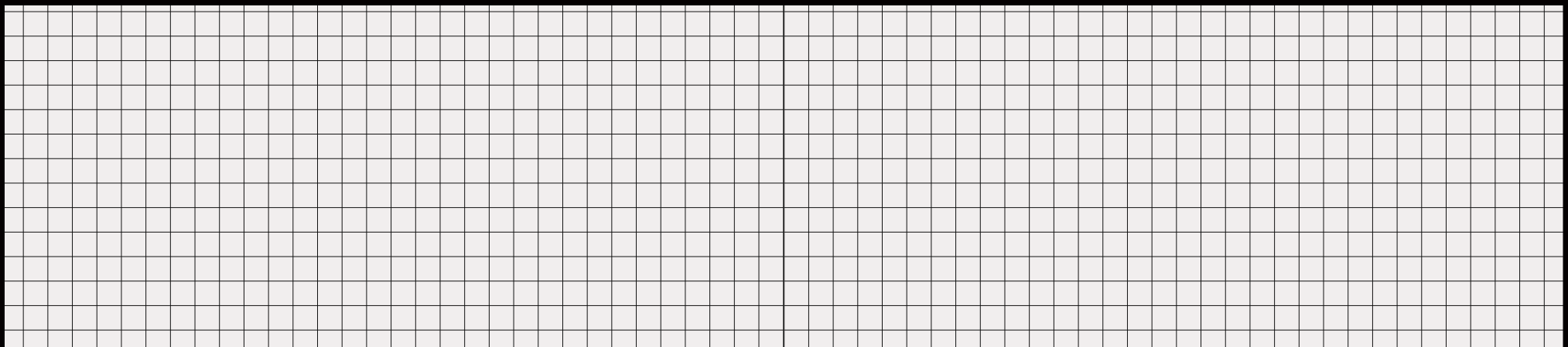
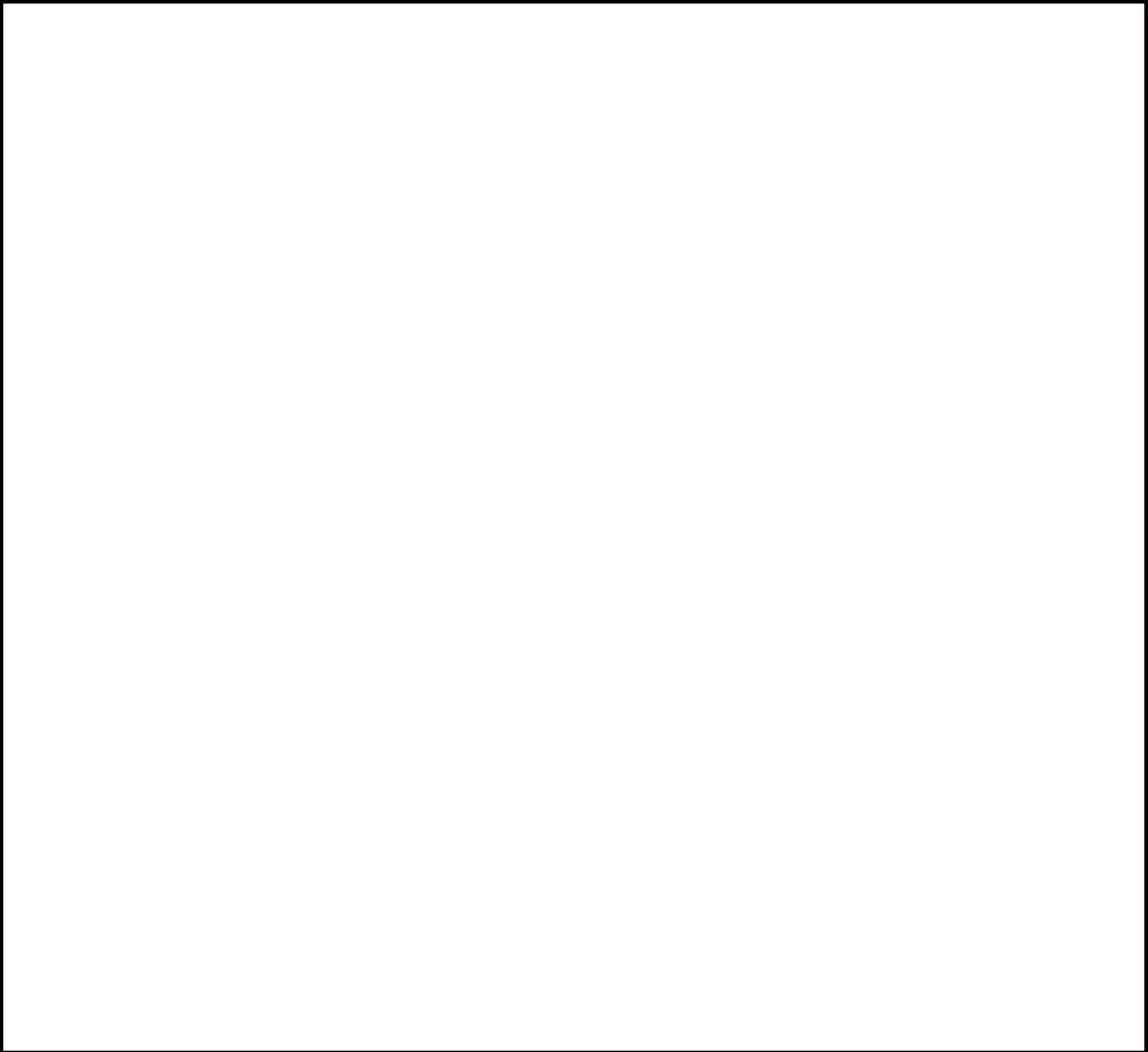
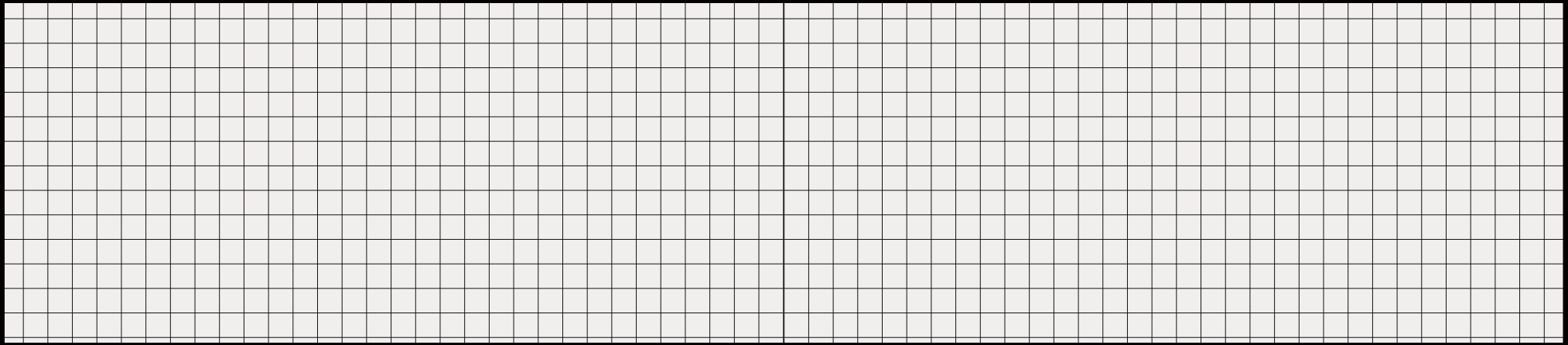


白浜町

デジタル・トランス フォーメーション(DX) 推進計画

令和 8 年 8 月



[目次]

01	計画の目的	1
02	計画の位置づけ	1
03	計画の期間	2
04	施策の推進	2
	(1) 推進体制	
	(2) 進捗管理	
05	取組内容	4
	用語解説	11

01 計画の目的

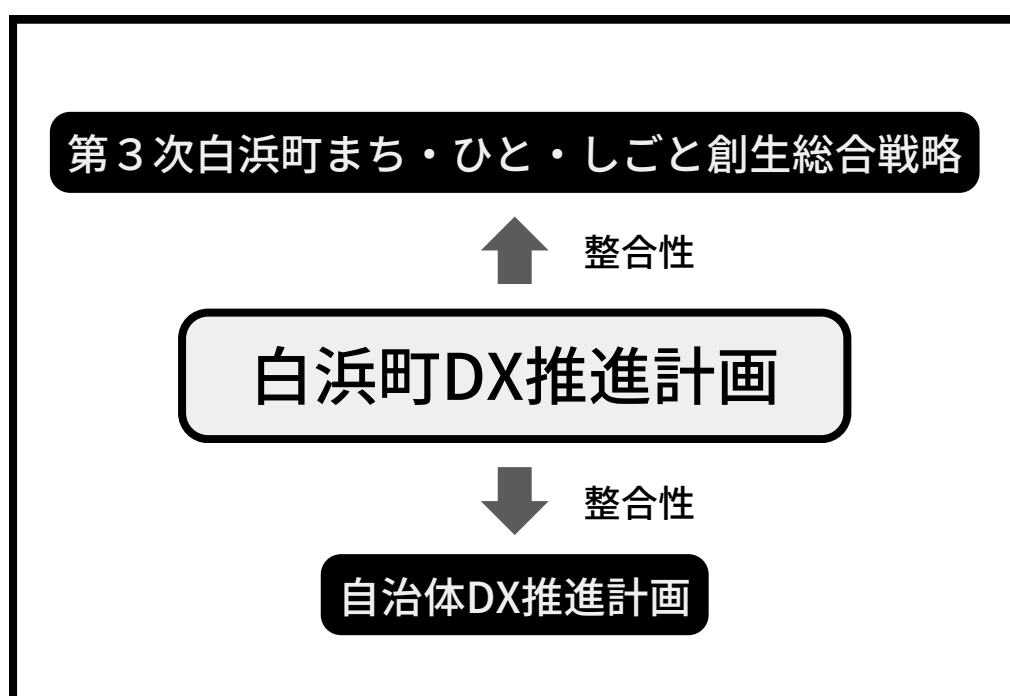
白浜町においても人口減少・少子高齢化は、経済の成長力とはもとより、医療や介護などの社会保障制度、子育てのあり方など、社会全般にわたり大きな影響を与えています。

このことから、「第2次白浜町長期総合計画」及び「第3次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口維持に向けた様々な取り組みを行っているところですが、今までと変わることなく行政サービスを提供していくには、積極的なデジタル技術の導入による業務の効率化・働き方の改革も求められます。

このような背景から、国の方針や助言を踏まえ、本庁がDXで取り組む範囲や取り組むべき事項、時期を具体化し、町民の皆様の理解を得ながら着実かつ迅速にDXを進めるため、本計画を策定しました。

02 計画の位置づけ

本計画は「第3次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を上位計画として、目指すべきデジタル行政を実現するための計画と位置づけます。策定にあたり、国の「自治体DX推進計画」と整合性が取れた計画を進めていきます。



SDGs推進の視点

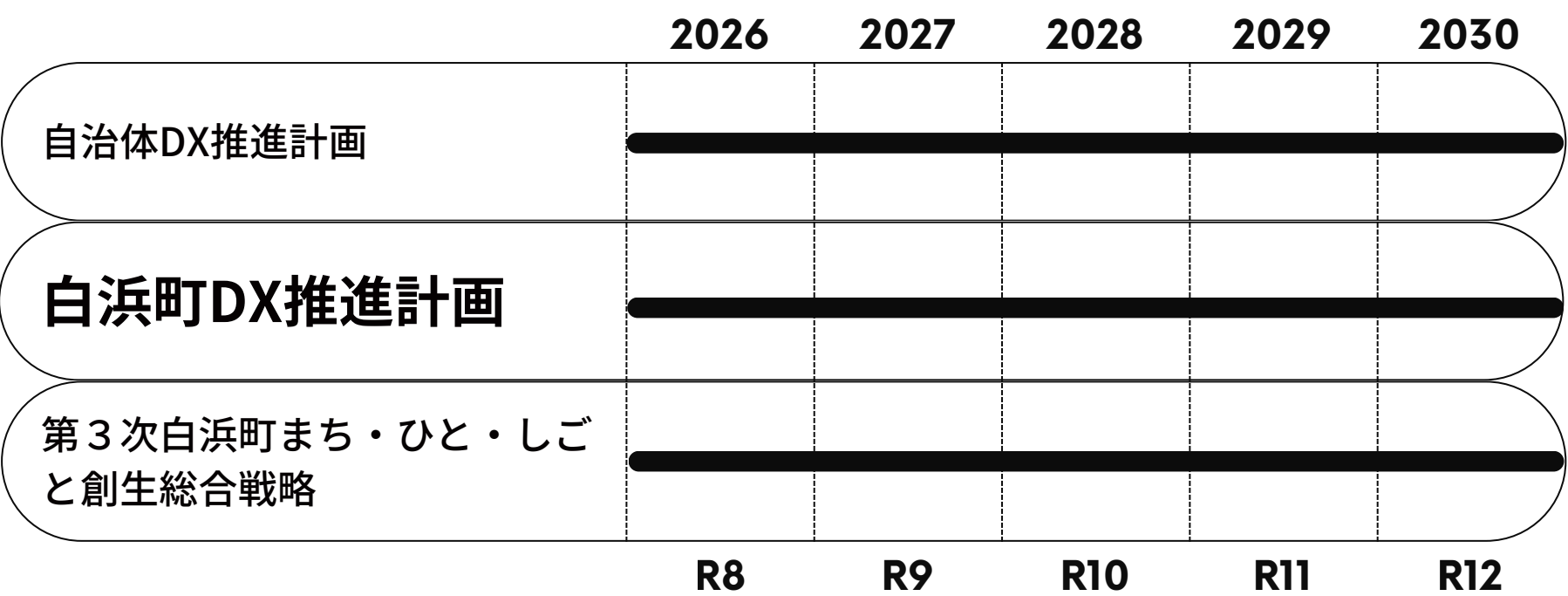
国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の視点を考慮しながら、本計画に基づくDXを推進することで、誰ひとり取り残されない社会の実施に向けた取り組みを進めます。DX推進に関する主なSDGsの目標は以下のとおりです。



03 計画の期間

本計画の期間は、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性を図り、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

なお、デジタル技術の進化や国及び県の施策、本町の施策の成果などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。



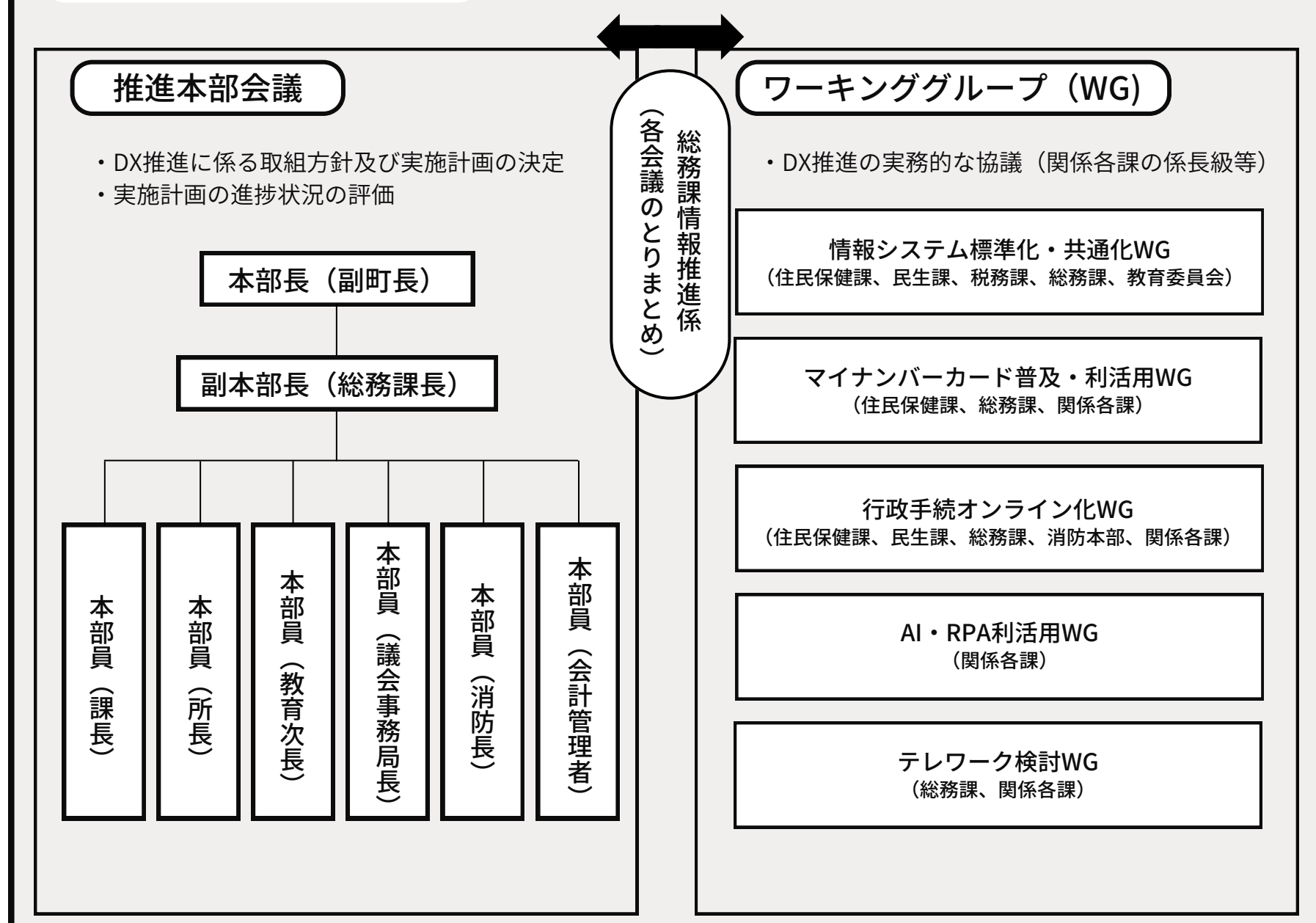
04 施策の推進

(1) 推進体制

本計画に基づく施策の推進は、単なるシステムの整備を行うだけでなく、住民サービスや行政改革等、全庁横断的な連携及び協力が重要であることから、副町長を本部長、総務課長を副本部長、各課長級職員等を本部員として構成する「白浜町DX推進本部」設置し、本計画を推進していきます。さらに、下部組織として担当職員等で構成する「DXワーキンググループ」を設置し、具体的かつきめ細やかな取り組みを進めていきます。

また、デジタル化によりサービスの高度化を図っていくために、新たなデジタル技術や情報セキュリティに関する知見を持った外部専門家からの助言を活用し、施策の実行や見直しを行っていきます。

白浜町DX推進本部



(2) 進捗管理

本計画の進捗管理については、PDCAサイクルを基本としますが、急速に変化するデジタル化社会の中で効果的な取り組みを行うために、OODA（ウーダ）ループの手法も用いて推進を図ります。



05 取組内容

重点取組項目

- ① フロントヤード改革の推進
- ② 情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ AI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

取組事項

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規則の点検・見直し
- ④ デジタル人材の確保・育成

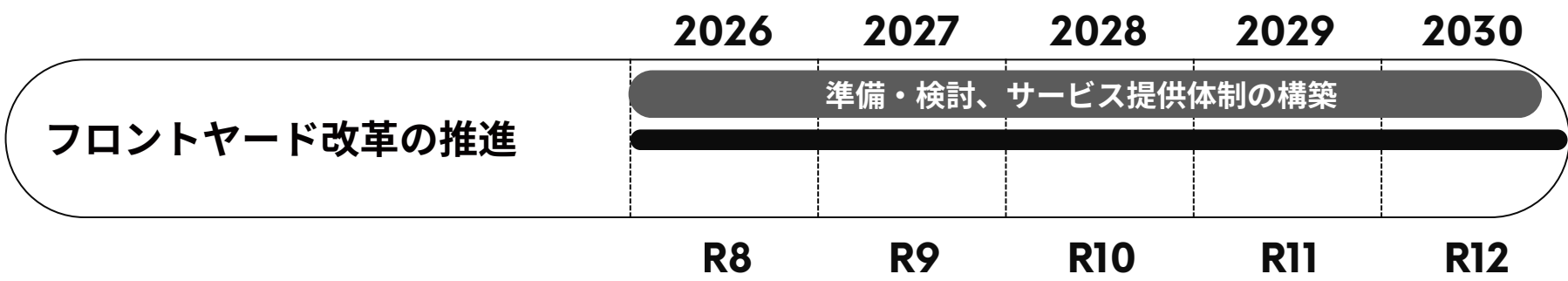
05 重点取組項目① フロントヤード改革の推進

見込まれる効果（求める姿） ➡

住民の利便性の向上・行政の効率化

行政手続のオンライン化だけでなく、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を検討し、住民サービスの利便性向上と業務の効率化を進め、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことを目指します。

- ☐ 待たない窓口、書かない窓口の推進
- ☐ 国が推奨するマイナポータルでの手続きの推進（27業務）
- ☐ 電子申請の取扱業務数及び利用件数の更なる向上
- ☐ 電子申請の住民の利便性向上に繋がる活用方法の推進



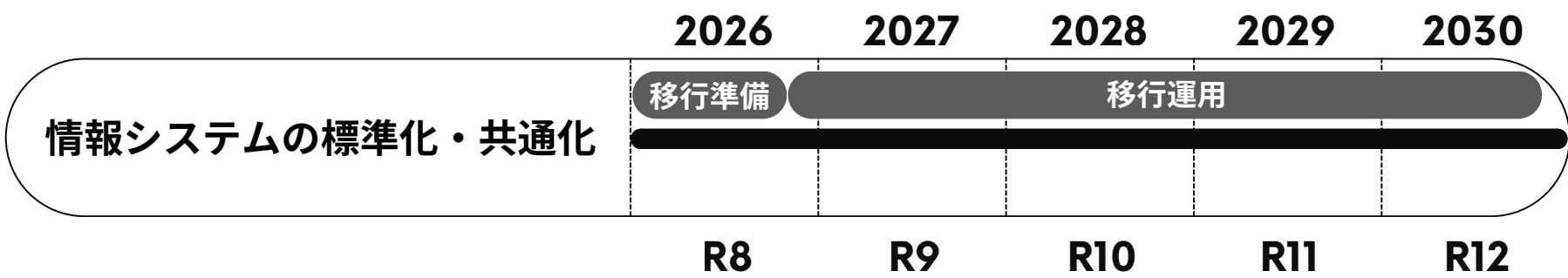
05 重点取組項目② 情報システムの標準化・共通化

見込まれる効果（求める姿） ➡

行政の効率化

地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に取り組むことで、行政手続きの迅速化、業務の効率化等が図られるとともに、自治体でのクラウドの共同利用により、システムの安定稼働や災害時の業務継続性の確保を目指します。

- ☐ 標準システム移行計画書の作成
- ☐ 国が整備するガバメントクラウドへの移行
- ☐ 令和8年度を目標とした標準システムへの移行

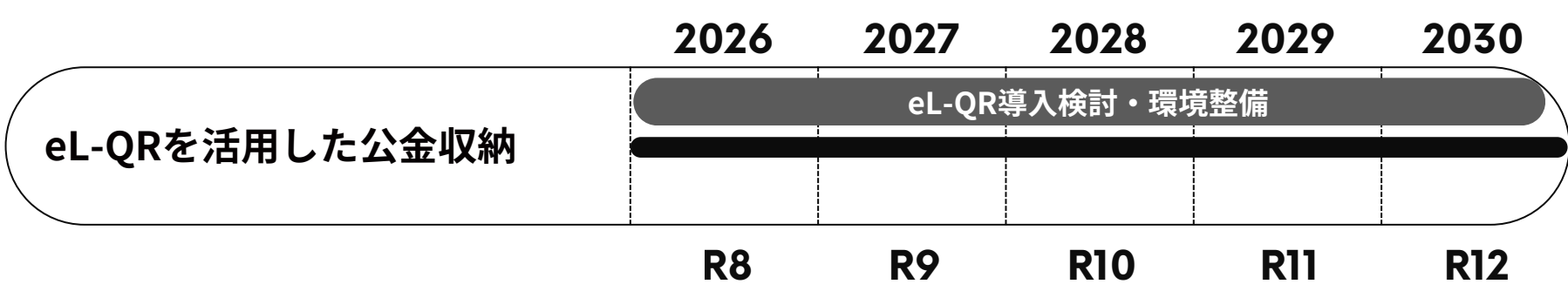


05 重点取組項目③ 公金収納におけるeL-QRの活用

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上・行政の効率化

税金や手数料の納付書に統一規格のQRコード（eL-QR）を導入することで、住民の支払い方法の選択肢を広げます。全国の金融機関窓口に加え、多様なスマートフォン決済アプリでの支払いを可能にし、「いつでも・どこでも」納付できる環境を整備します。これにより、住民の利便性向上と納付率の向上、さらには自治体の収納管理業務の効率化を図ります。

☐ eL-QRを活用した公金収納

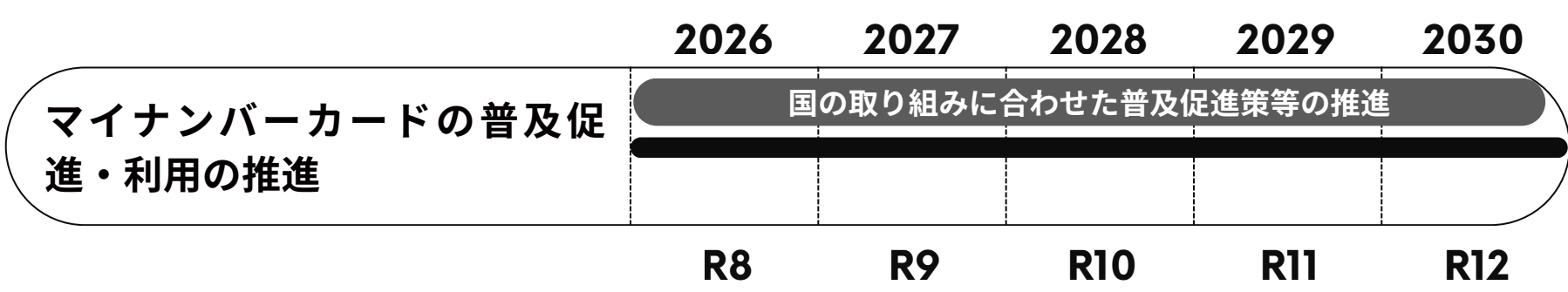


05 重点取組項目④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上

マイナンバーカードは、公的個人認証サービスにより確実に本人確認ができるなど、デジタル化社会の基盤となるため、普及促進を図ることで社会全体のデジタル化の推進を図ります。

- ☐ すべての住民がマイナンバーカードを取得できる施策の推進
- ☐ マイナンバーカードが利用できる行政手続きのオンライン化の推進
- ☐ マイナンバーカードが利用できる証明書等のコンビニ交付の推進

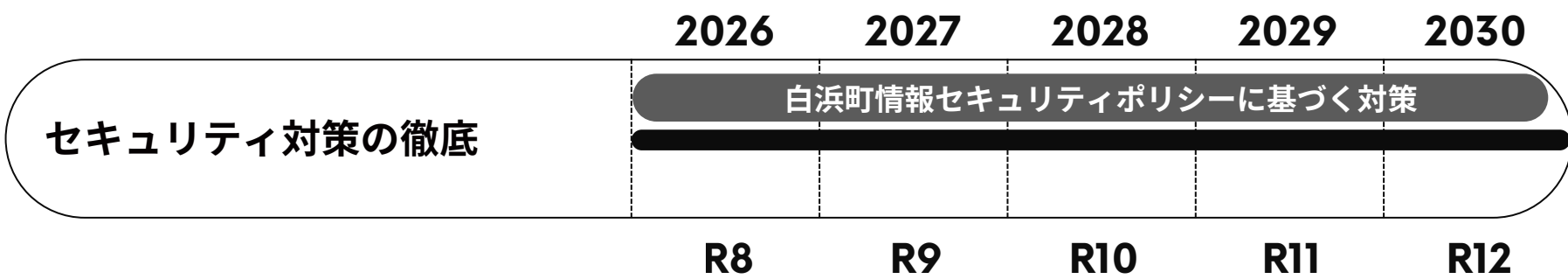


05 重点取組項目⑤ セキュリティ対策の徹底

見込まれる効果（求める姿） ➡ 共通基盤

行政手続きのオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請を踏まえた各種施策を実施していくにあたり、情報セキュリティ対策を徹底することで、町が保有する情報資産を様々な脅威から守ります。

- ☐ 情報漏洩事故を防ぐための情報セキュリティ対策の実施
- ☐ 情報セキュリティインシデント発生に即応するための準備
- ☐ 災害等における各種システムの業務継続の準備

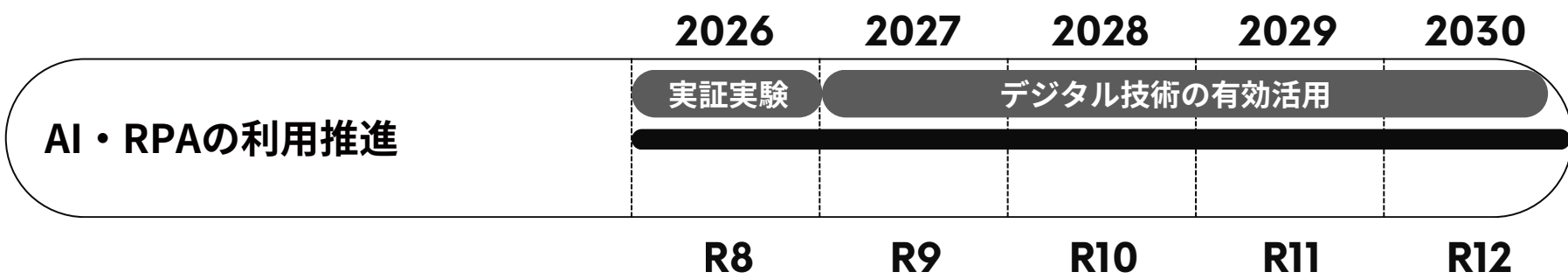


05 重点取組項目⑥ AI・RPAの利用推進

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上・行政の効率化

IoT等のデジタル技術の急速な発展による働き方改革への対応が必要となっており、AIやRPAなどのデジタル技術を有効活用し、住民の利便性の向上と行政の効率化を図ります。

- ☐ AI・RPAを適用できる対象業務の選定
- ☐ 生成AIの導入検討

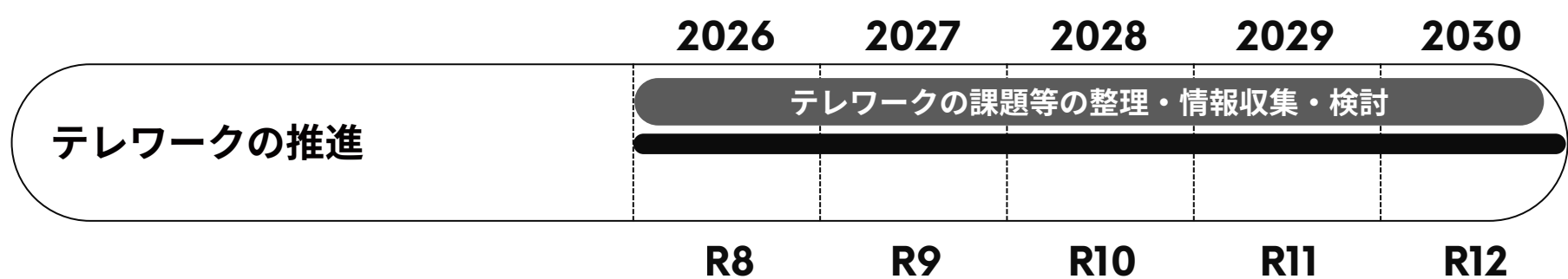


05 重点取組項目⑦ テレワークの推進

見込まれる効果（求める姿） ➡ 行政の効率化

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの検討を行い、非常時における業務継続の観点に加え、職員のワークライフバランスの実現を目指します。

- ☐ セキュリティ面や人事制度面での課題等の管理
- ☐ 国や他自治体、民間企業等における成功事例の情報収集

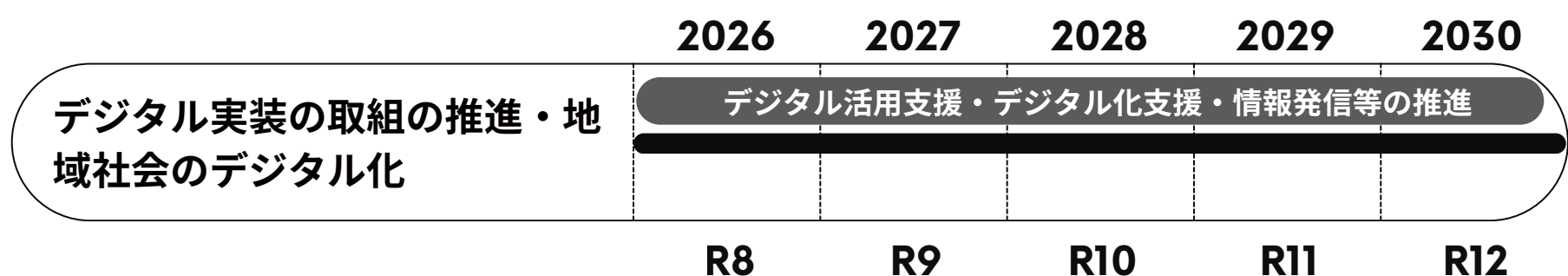


05 取組項目① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上

急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、住民生活や事業活動が大きく変化している中において、すべての住民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、住民の利便性向上や地域の課題解決、産業振興の推進を図ります。

- ☐ 住民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル化支援の推進
- ☐ 町ホームページやSNS等による情報発信の充実



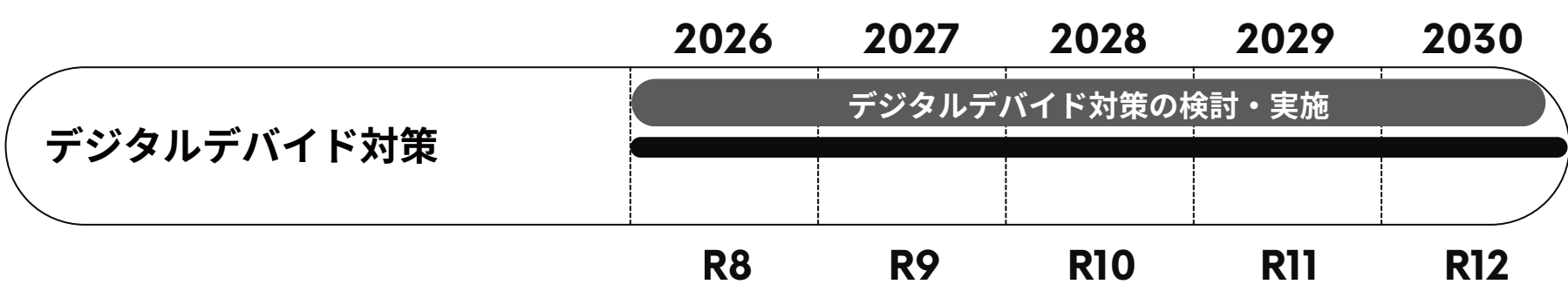
05 取組項目② デジタルデバйд対策

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上

デジタルデバйд（情報格差）とは、インターネットやパソコンなどの情報通信技術（ICT）を利用できる人とできない人との間に生じる、機会や貧富の社会的な格差を指します。

地域社会のデジタル化を推進するため、デジタル機器の操作に不安のある方に対するデジタル活用支援に取り組み、デジタルデバйдの是正を図ります。

- ☐ スマートフォン教室等のデジタル活用支援の推進

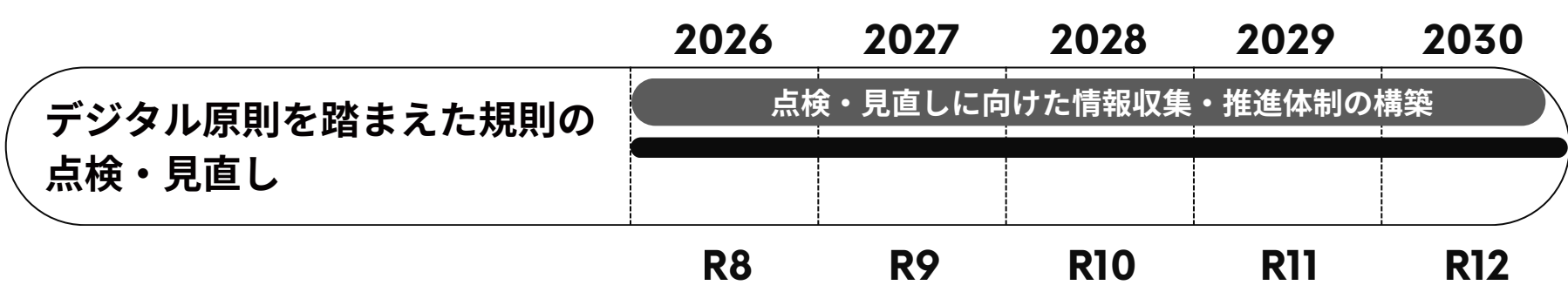


05 取組項目③ デジタル原則を踏まえた規則の点検・見直し

見込まれる効果（求める姿） ➡ 住民の利便性の向上・行政の効率化

デジタル社会の実現に向けて、デジタル化やデジタル技術の活用を阻害する一因となっている、「アナログ規制」の見直しに取り組みます。

- ☐ アナログ規制の点検・見直しに向けた情報収集
- ☐ アナログ規制の点検・見直しの推進体制の構築



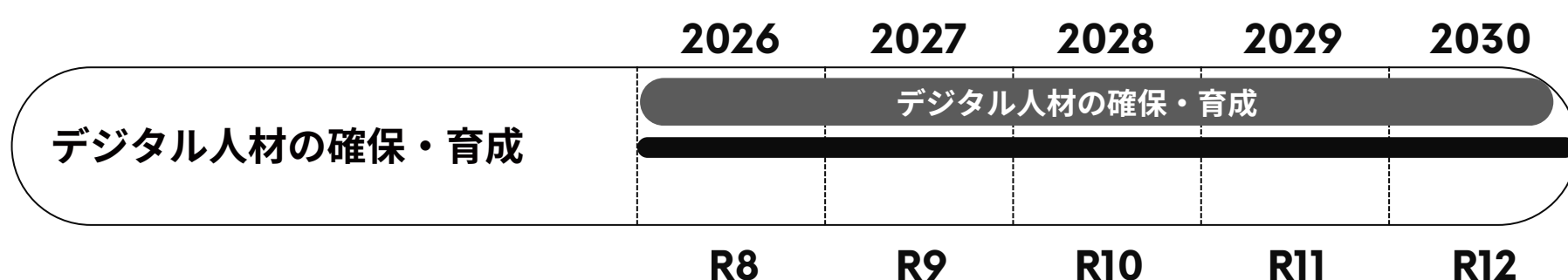
05 取組項目④ デジタル人材の確保・育成

見込まれる効果（求める姿） ➡

住民の利便性の向上

行政のデジタル技術の導入の判断や助言を行うことのできる人材確保と、そのデジタル技術を使いこなすための人材育成を図ることで、迅速かつ効果的、継続的なDXを推進するための基盤を整備します。

- ☐ 全庁職員のDX推進の意識醸成
- ☐ デジタル人材育成の体系化
- ☐ 職員採用等におけるデジタル人材確保



白浜町DX推進計画について

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、「進化したデジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革していくこと」を意味します。

白浜町では、令和5年度に「白浜町DX推進計画」を策定し、「重点取組項目」と「取組項目」を示しました。また、推進体制として白浜町DX推進本部を設置し、進行管理をPDCAサイクルで行うとともに、急速に変化するデジタル化社会の中で効果的な取り組みを行うために、OODA（ウーダ）ループの手法も用いて推進を図ってきました。

今回、社会情勢や技術動向の変化を踏まえ、推進計画を令和8年度に改訂しました。

本計画に基づき、住民サービスの向上と業務の効率化を推進してまいります。

Q

AI（エーアイ）

A

「Artificial Intelligence」の略で、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術

Q

DX（デジタル・トランスフォーメーション）

A

デジタル「Digital」と変革を意味する「Transformation」により作られた造語で、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になったり効率化され、その結果、デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社旗やサービスの変革

Q

IoT（アイオーティ）

A

「Internet of Things」の略で、自動車・家電・ロボット・施設など、あらゆるモノがインターネットに繋がり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを現した言葉

Q

OODA（ウーダーループ）

A

「Obeserve」「Orient」「Decide」「Act」の頭文字を繋いだ言葉で、現在の状況を観察・情報収集し、状況判断・方向性を判断して、意思決定し、行動に結びつけ、次のプロセスに反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。PDCAサイクルとは異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能としている。

Q

PDCAサイクル（ピーディシーエーサイクル）

A

「Plan」「Do」「Check」「Act」の頭文字を繋いだ言葉で、計画を立て、実行し、評価して、改善に結びつけ、次の計画に反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み

Q

RPA（アールピーエー）

A

「Robotic Process Automation」の略で、ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと

Q

SDGs（エスディーズ）

A

「Susutainable Development Goals」の略で、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す17の国際目標のこと。達成には、経済・社会・環境に関わる諸問題の解決に総合的に取り組むことが求められている

Q

アナログ規制

A

アナログ的な手法（人の目による確認、現地・対面での講習会への参加、公的証明書等の書面掲示など）を前提としているルール（規制）のこと

Q

ガバメントクラウド

A

政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であり、地方自治体も活用できるように計画されている

Q

クラウド

A

インターネットなどのネットワーク上でサービス提供されているハードウェアやソフトウェアを用いるコンピューターの利用形態

Q

公的個人認証サービス

A

インターネットを通じた申請や届け出の行政手続きを行う際などに、他人による「なりすまし」やデータ改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段

Q

情報セキュリティ

A

情報資産の安全を守ること全般のことで、人的な破壊行為や事故からのデータ保護、データの不正利用の防止を含む

Q

情報セキュリティポリシー

A

組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの

Q

情報セキュリティ

A

情報資産の安全を守ること全般のことで、人的な破壊行為や事故からのデータ保護、データの不正利用の防止を含む

Q

情報セキュリティポリシー

A

組織がセキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段及び管理運営方法についての方針を文書により明確化したもの

Q

セキュリティインシデント

A

ウイルス感染、不正アクセス、情報漏洩など、情報システムやデータに関する望ましくない事故や出来事

Q

マイナポータル

A

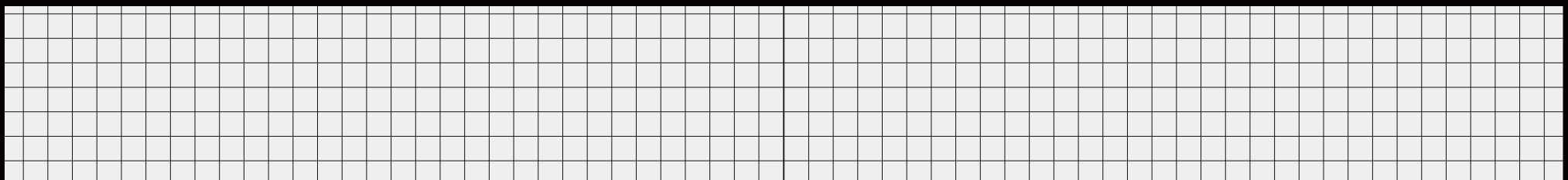
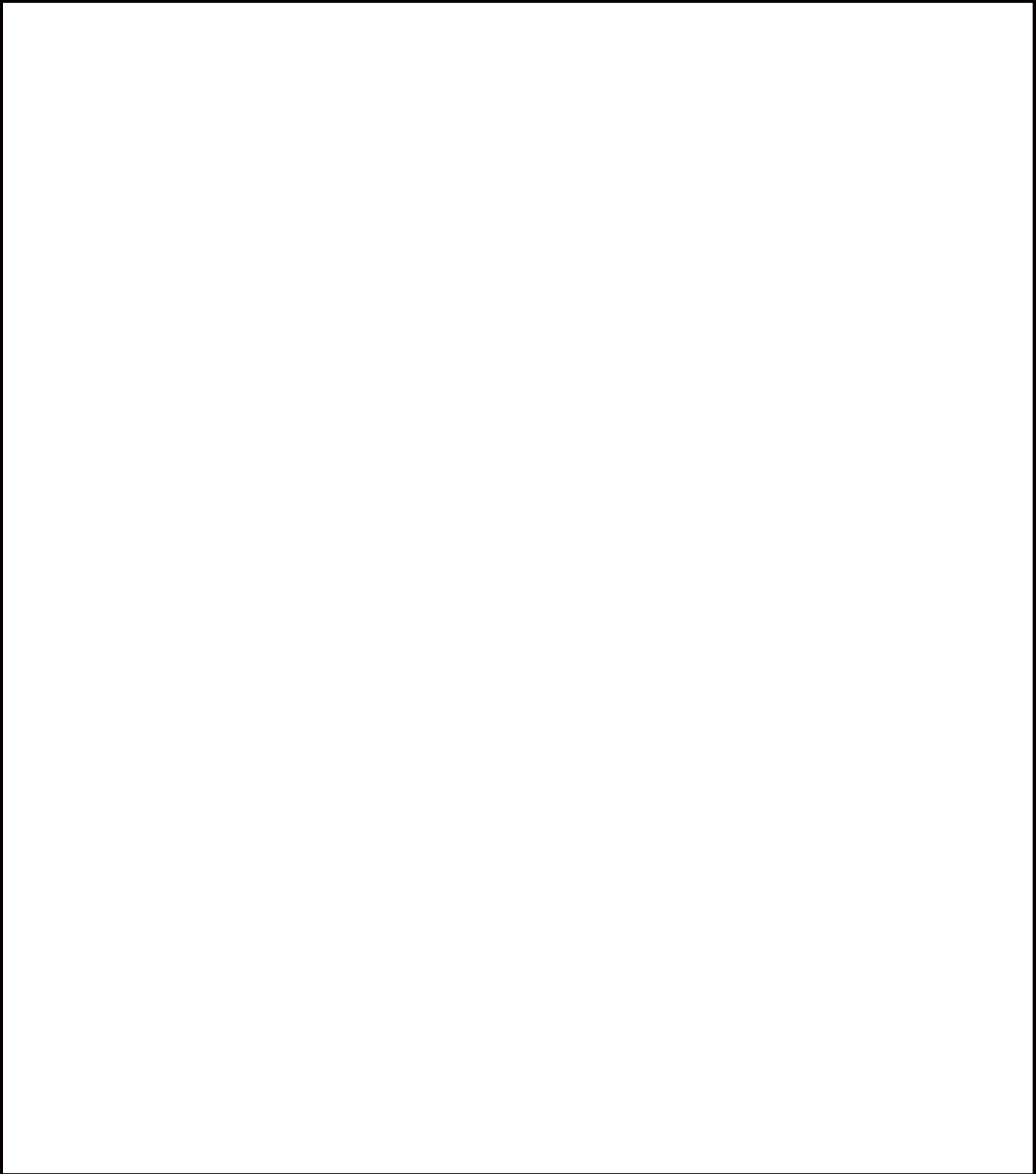
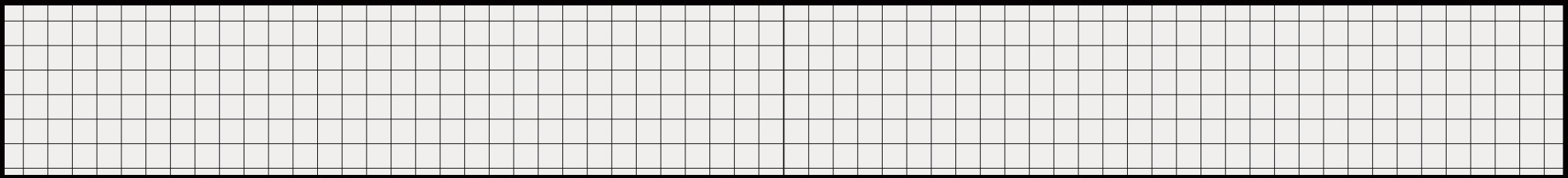
行政機関等がマイナンバーの付いた個人情報をつ、どことやり取りしたのかを確認できるほか、行政機関が保有する個人に関する情報や行政機関から個人に対しての必要なお知らせ等を自宅のパソコンやスマートフォンなどから確認できるサービス

Q

マイナンバーカード

A

プラスチック製のICチップ付きカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真等が表示され、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、電子証明書を利用した電子申請等のサービスにも利用できる



発行 白浜町総務課

令和 8 年 8 月

〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町1600

☎0739-43-5555（代表）

✉jyouhou@town.shirahama.lg.jp